

06.5.29



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

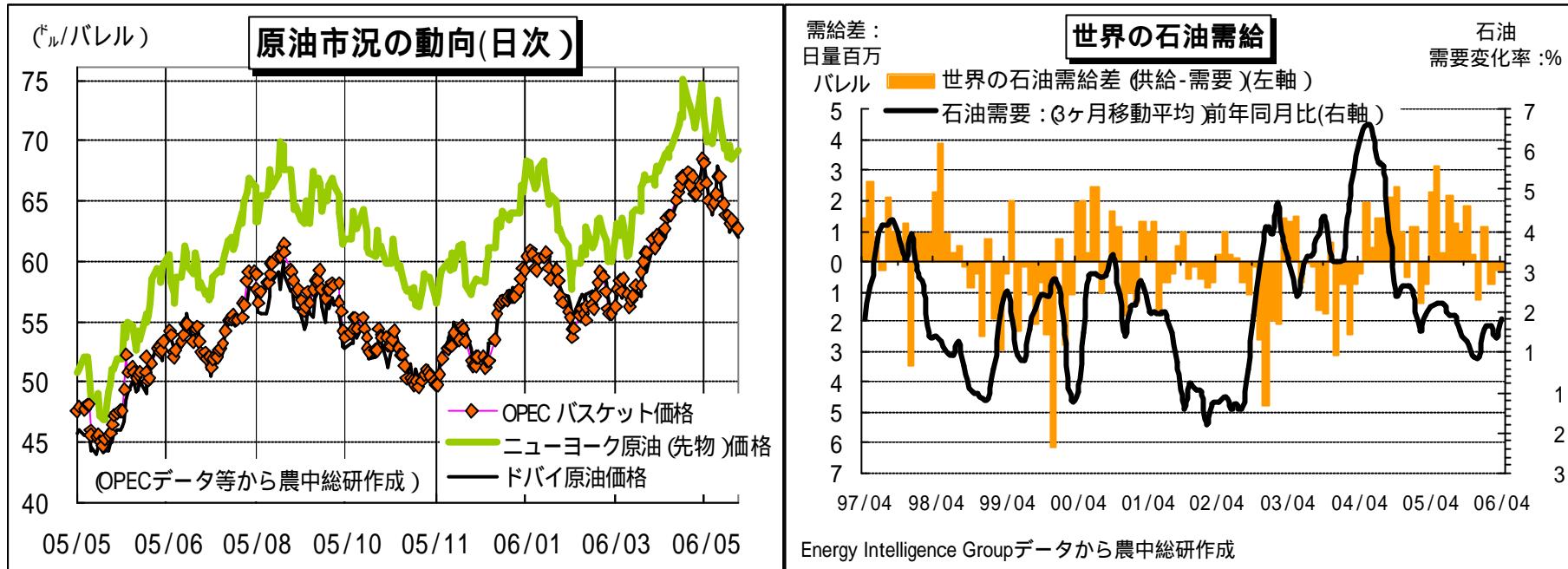
2006年5月

農林中金総合研究所
調査第二部 経済金融 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油価格は4月21日にWTI(期近物)が終値で1バレル = 75.17ドルと史上最高値を更新した。イラン核開発問題やナイジェリアでの武装勢力による石油精製施設への攻撃を背景とした先行き供給不安に加え、米国の需要期を控え製油各社が改修やメンテナンスのため一部設備を閉鎖したことにより石油精製能力に対する懸念が高まることによる。その後はやや調整気味に推移したものの、5月22日に米国周辺で今年発生するハリケーン数が例年を上回るとの予報が発表されると再上昇し、再び70ドルを上回る高値となった。当面はイラン情勢の緊迫化が懸念されるほか、中国・インドなど新興国の高成長が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国では、景気拡大が続いている。06年1~3月(速報値)は前期比年率 + 5.3%と、前期確報値の同1.7%から大幅に加速し、2年ぶりの高成長となった。06年5月調査によれば米国エコノミストは、今後も3%台の成長が続くものの、年後半には利上げの影響が浸透し始め、伸び率が緩やかに弱まる見込んでいる。一方、米政策金利は5月10日に0.25%引き上げられ5.00%になったが、次回6月29日も利上げされるかどうかは経済指標次第であり、2年近く続いた利上げも最終局面に近づきつつある。米長期金利は5月中旬に5.19%まで上昇した後、5.0%台に小幅低下して推移している。
3. わが国では06年1~3月期の実質GDP成長率(第1次速報)が前期比 + 0.5% (年率 + 1.9%)と伸び率が鈍化したが、5四半期連続のプラス成長となった。個人消費、住宅投資が増加し、民需中心に回復が継続している。足下3月の鉱工業生産は3ヶ月ぶりのプラスとなり、緩やかに増加している。また主要企業の賃金、一時金ともに上昇する見通しであるなど雇用・所得環境の改善を背景に、先行き消費拡大への期待から消費者マインドも改善・向上している。一方、設備投資は企業収益の改善を受け積極的な投資姿勢が期待されるが、先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)は軟調さが目立つ。ただし日銀短観によれば、設備投資計画は大企業を中心に06年度も増勢が続く見通しどうっている。
4. 外国為替市場では、4月のG7以降ドル安基調が続いたが、日米金融政策の先行きに対する思惑からこのところは1ドル = 110円~112円台で推移している。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、日銀の量的緩和政策解除(3月9日)以降上昇し5月初旬に4月中旬以来となる2.0%に一時乗せたが、このところは1.8%台に小幅低下して推移している。一方、3月の消費者物価は5ヶ月連続で前年比プラスとなり、原油高等から先行きもプラス圏で推移する見通し。政府・日銀によるデフレ脱却宣言やゼロ金政策利解除の時期が次の焦点となっている。日経平均株価は4月初旬に17,500円台に乗せたが、このところは米株安などから16,000円を下回る水準で推移している。
5. 政府は5月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と3ヶ月連続で据え置き。日銀も5月の景況判断を「着実に回復を続けている」と4ヶ月連続で据え置いた。

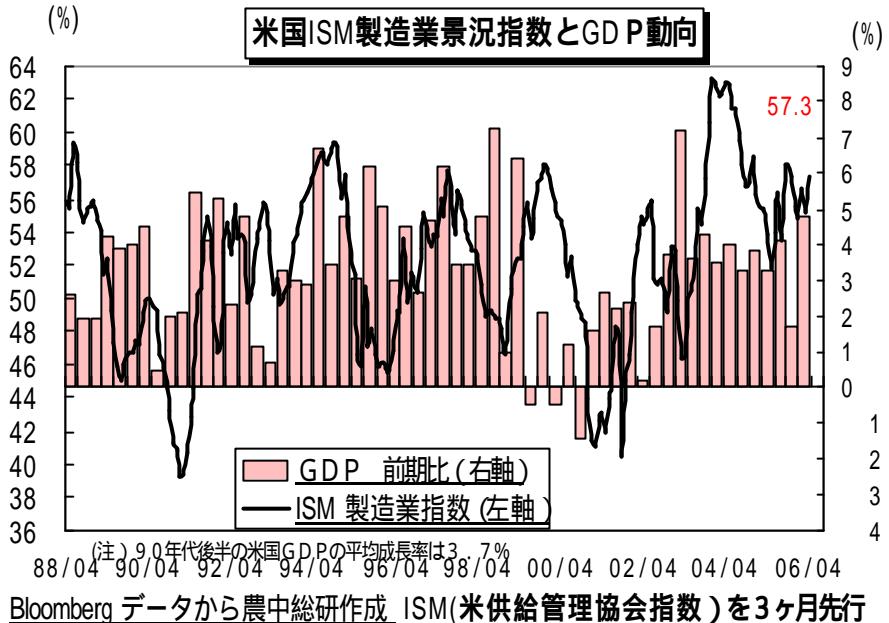
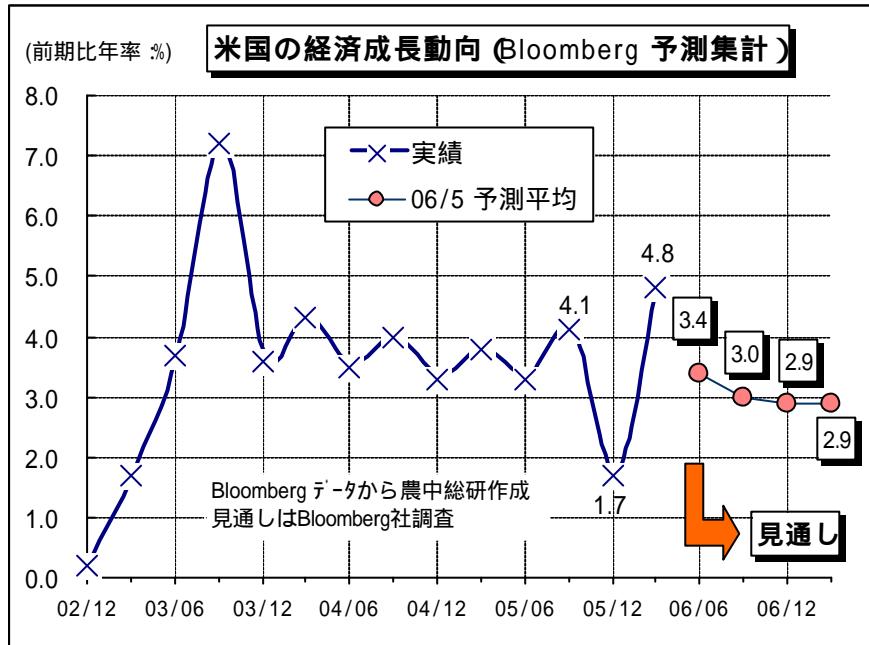
原油価格：イラン核開発問題から高値継続



- ニューヨーク原油先物価格(WTI期近、終値)は、4月21日に1バレル = 75.17ドルと史上最高値を更新した後、米国が戦略石油備蓄(SPR)への積み増しの一時停止を発表したことや米製油所の稼働率が上昇したことなどから調整気味に推移した。しかし5月22日に米国周辺で今年発生するハリケーン数が例年を上回るとの予報が発表されると再上昇し、再び70ドルを上回る高値となった。
- イラン核開発問題やナイジェリアでの武装勢力による石油精製施設への攻撃など、供給不安観測が根強い。また米ガソリン在庫は高い水準にあるものの、米国の需要期を控え製油各社が季節的なメンテナンスや改修のため一部設備を閉鎖したこともあり、石油精製能力に対する懸念が高まった。
- イラン核開発問題については、5月24日に国連安保理常任理事国にドイツを加えた6か国により包括案が協議されたが合意には至らず、事態打開の目処が立たない状況が続いている。一方、石油輸出国機構(OPEC)は次回6月総会で減産を見送るとの観測が強まっている。
- 当面は、中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締り観測、OPECの高めの価格政策指向、中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。
3

米国経済

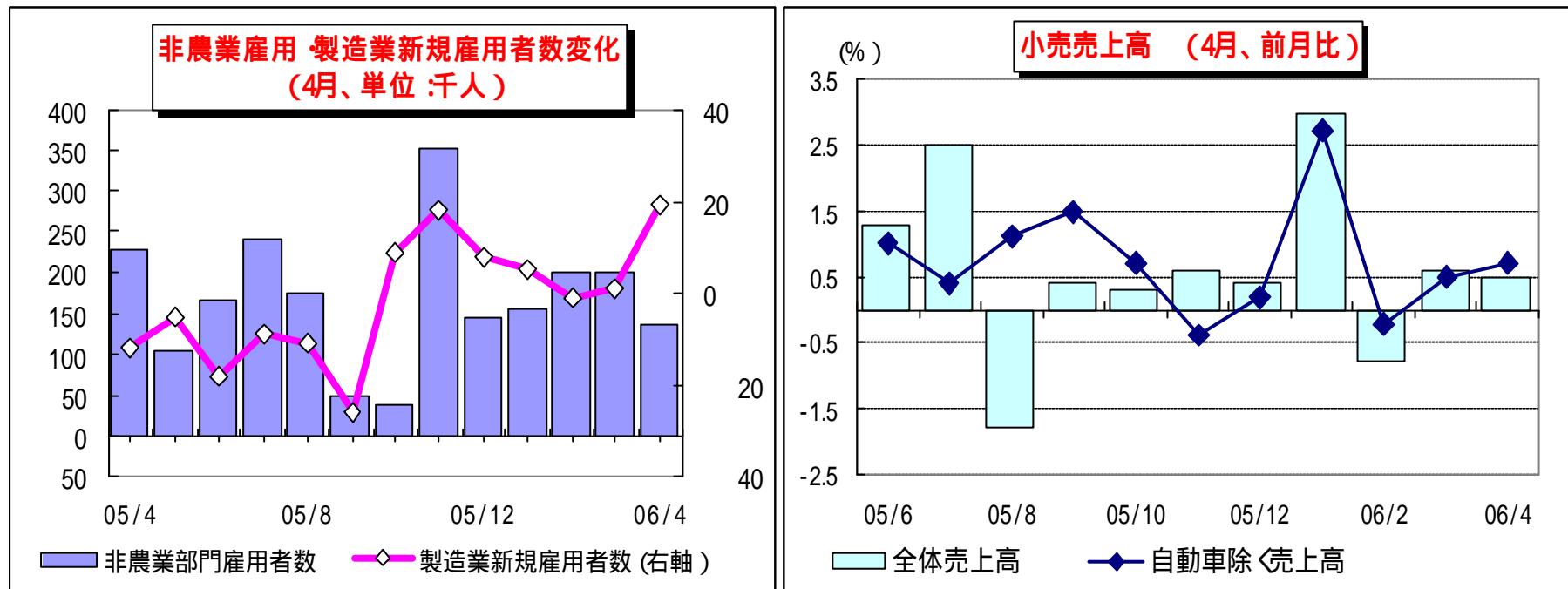
・景気拡大が継続、4-6月期も3%台半ばの成長見通し



- ・米国の06年1～3月期の実質GDP (改定値)は前期比年率+5.3%と 速報値 (同+4.8%)から上方修正された。前期確報値の同1.7%から大幅に加速し、2年余ぶりの高成長となった。ハリケン後の復興需要から成長率が押し上げられたこともあり、個人消費や企業の設備投資の回復が寄与した。06年5月調査によれば米国エコノミストは、今後も3%台の成長が続くものの、年後半には利上げの影響が浸透し始め、伸び率が緩やかに弱まると見込んでいる。
- ・代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会 (ISM) 製造業指数」は、4月に前月比 + 2.1 ポイント上昇の57.3と、事前予想を上回り2ヶ月ぶりに上昇した。景気判断の分かれ目となる50を36ヶ月連続で上回っており、引き続き米製造業は堅調に推移している。

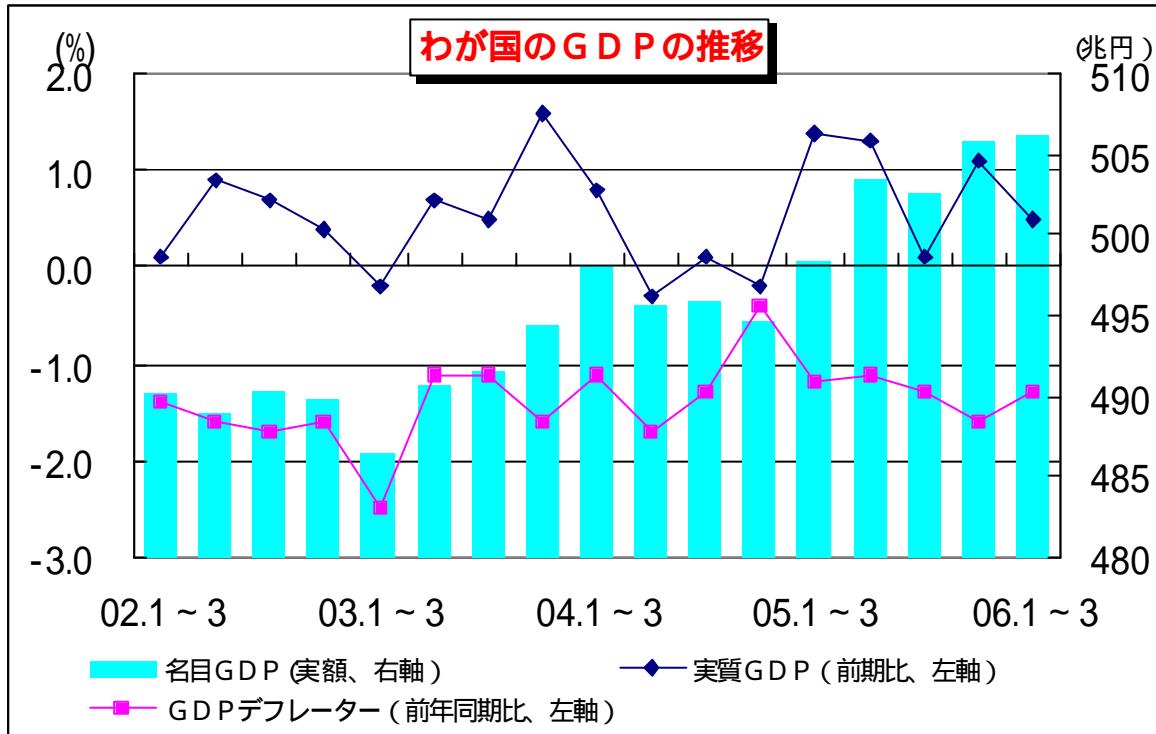
米国経済

雇用者数増加の伸びが減速



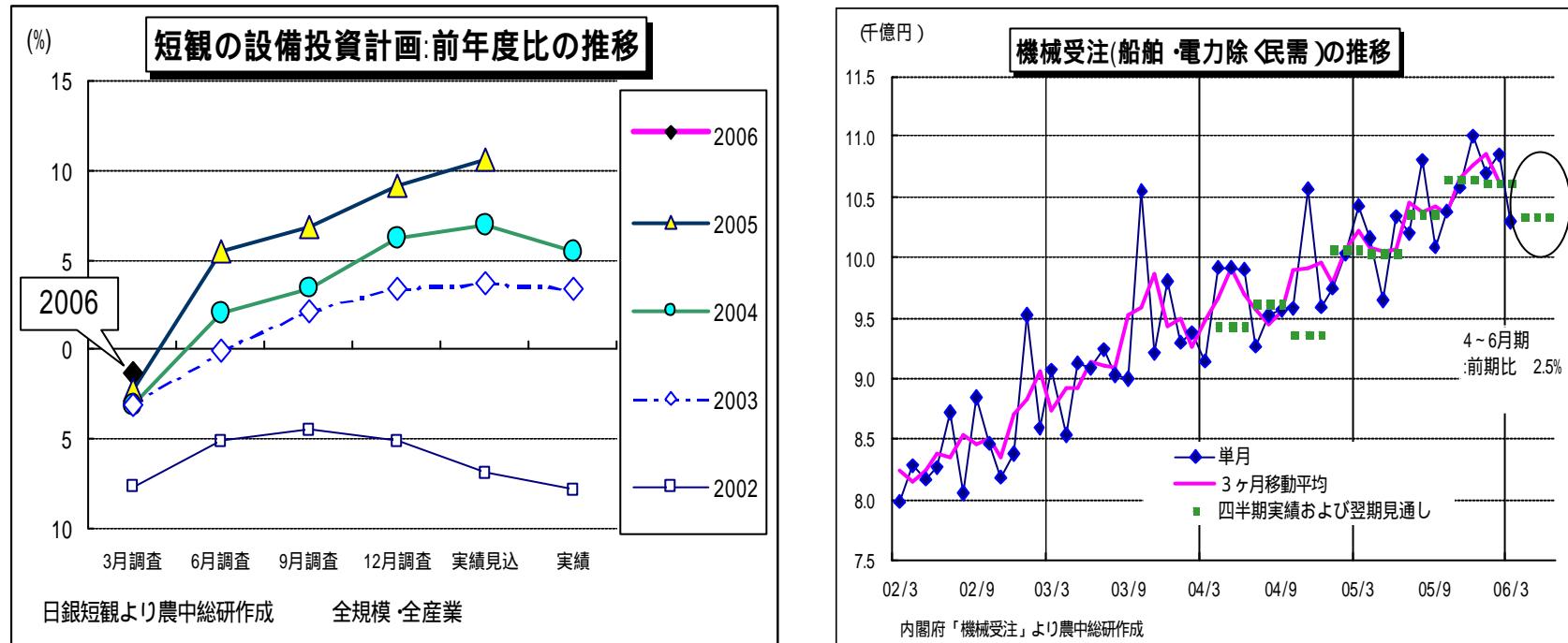
- 05年4月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が + 13.8万人と、事前予想の + 20万人を下回り、昨年10月以来最小の伸びにとどまった。製造業部門が約2年ぶりの大規模な雇用増となった一方、小売業は昨年9月以来最大幅の減少となった。今回の雇用増の減速は、エネルギー価格の高騰や借入コストの上昇などを背景に、企業が利益維持のためにコスト抑制を余技なくされていると考えられる。一方、平均時給は16.61ドル、前年比 + 3.8%と増加が継続した。
- 4月の全体売上高は前月比 + 0.5%と、2ヶ月連続で前月比プラスとなった。しかし、市場予想を下回ったことから消費にかけ引かれていたとの見方が浮上。ガソリン価格の高騰により消費が抑制されている可能性もある。一方、変動の大きい自動車を除くベースでは、同 + 0.7%と伸びが小幅拡大した。

国内の経済成長率 :5四半期連続のプラス成長



- 06年1～3月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比+0.5% (前期比年率換算+1.9%)と伸びが鈍化したものの、市場予想の同+0.3%を上回り、5四半期連続のプラス成長となった。
- 市場予想では民間需要がブレーキとなることが見込まれていたが、実際には個人消費、住宅投資が増加し、民需中心に底堅い回復が続いていることが再確認された。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、前年同期比1.3%と下落率が縮小したが、いまだに大きめのマイナスが残っている。これまでの景気拡大に伴ってマクロ的な需給ギャップは縮小しているものの、企業部門において価格転嫁が遅れていることから、依然としてマイルドなデフレ状態が続いている。

国内の民間企業設備投資：06年度も増勢が続く見通し



- 日銀短観(3月調査)の06年度設備投資計画(土地投資額を含む)は、前年度比 1.3%と3月調査としてはマイナス幅が低い水準。また、GDP統計上の設備投資に近い概念である、ソフトウェアを含み土地を除く設備投資額も 同 + 0.8%と増勢が続く見通し。
- 一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、3月に前月比 5.2%とヶ月ぶりのマイナスとなった。1~3月期は前期比 0.4%と見通し(前期比 + 1.3%)から下振れし先行き4~6月期も同 2.5%と引き続き減少傾向で推移するとの見通し。ただし、船舶・電力を含めた「民需」ベースでは6四半期連続でプラス推移していることから、引き続き増勢が続く可能性が高い。

鉱工業生産

:3月は小幅上昇、4月も上昇する見通し

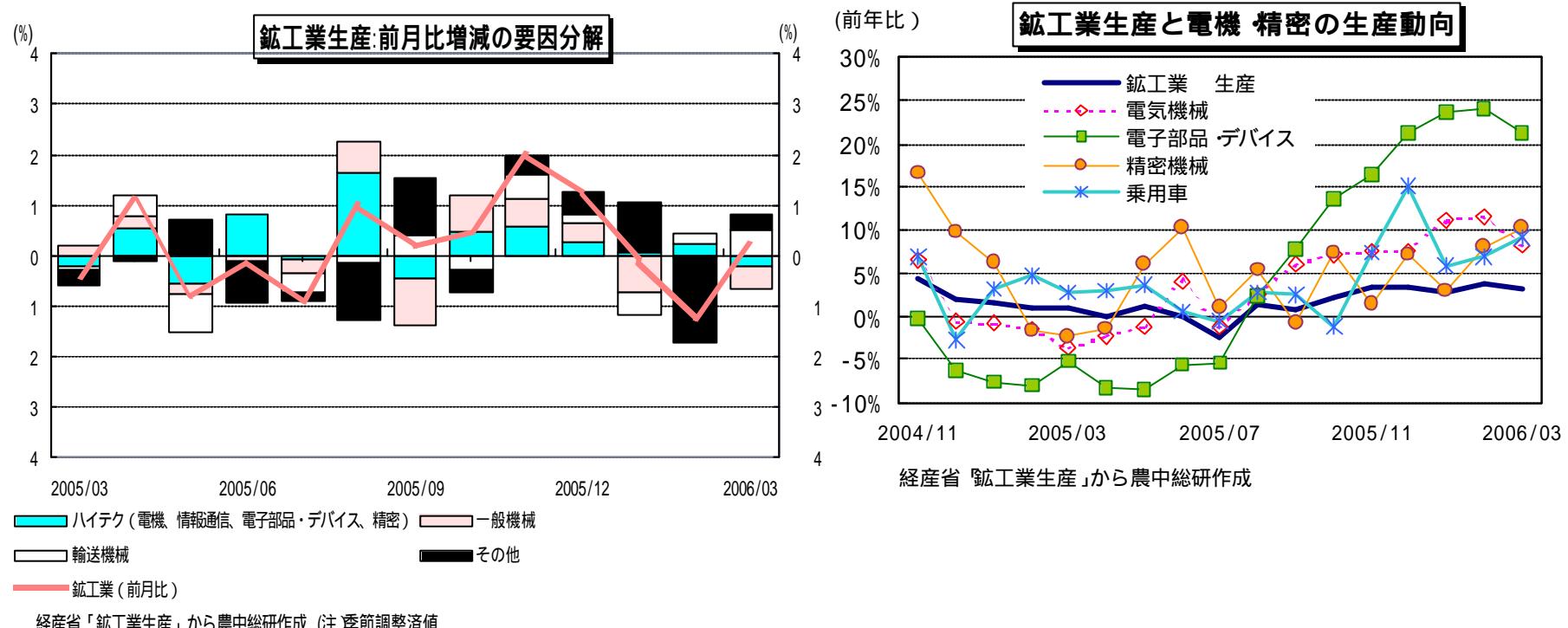


資料 経済産業省 鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

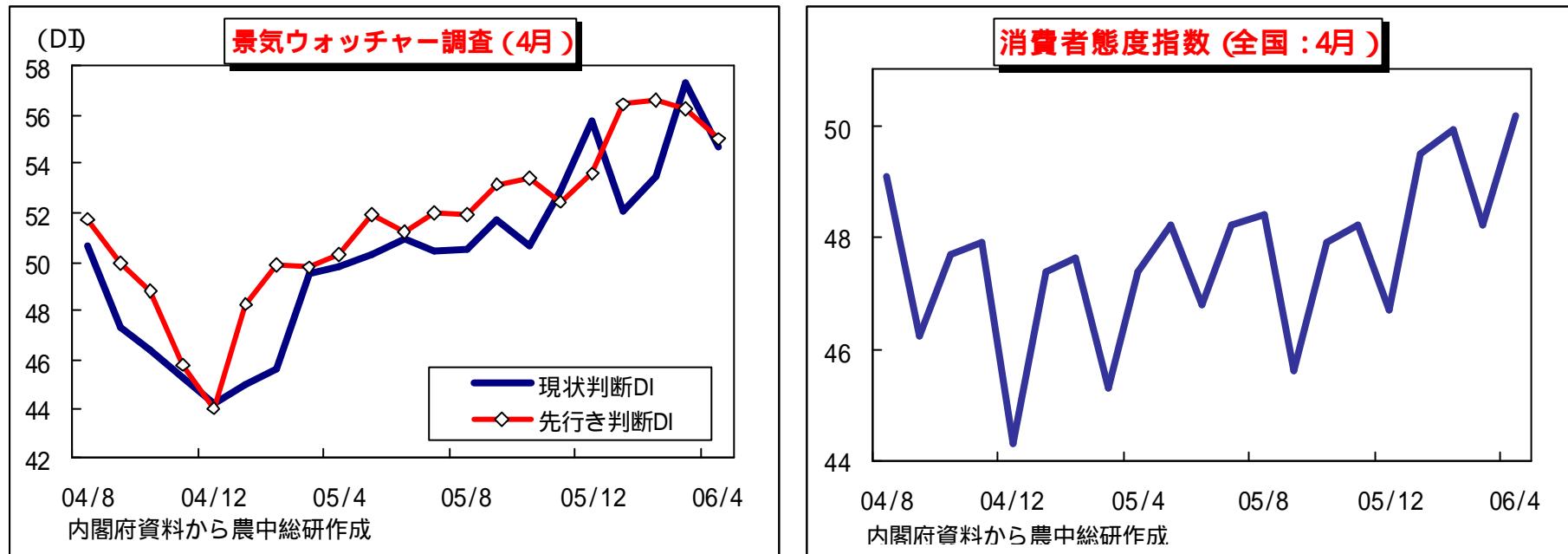
- ・3月の鉱工業生産指数(確報)は前月比+0.2%と速報値と変わらず、小幅ながら3ヶ月ぶりの上昇となった。経産省では「総じてみれば、生産は緩やかに上昇傾向にある」との判断。
- ・先行きは、輸出や設備投資の増加、世界景気の回復継続などに支えられ、緩やかな増加が続くと予想される。製造工業生産予測調査では、4月(同+3.8%)に継続して上昇した後、5月(同0.5%)は低下することが見込まれている。

鉱工業生産 ハイテク関連の伸び率加速が一服



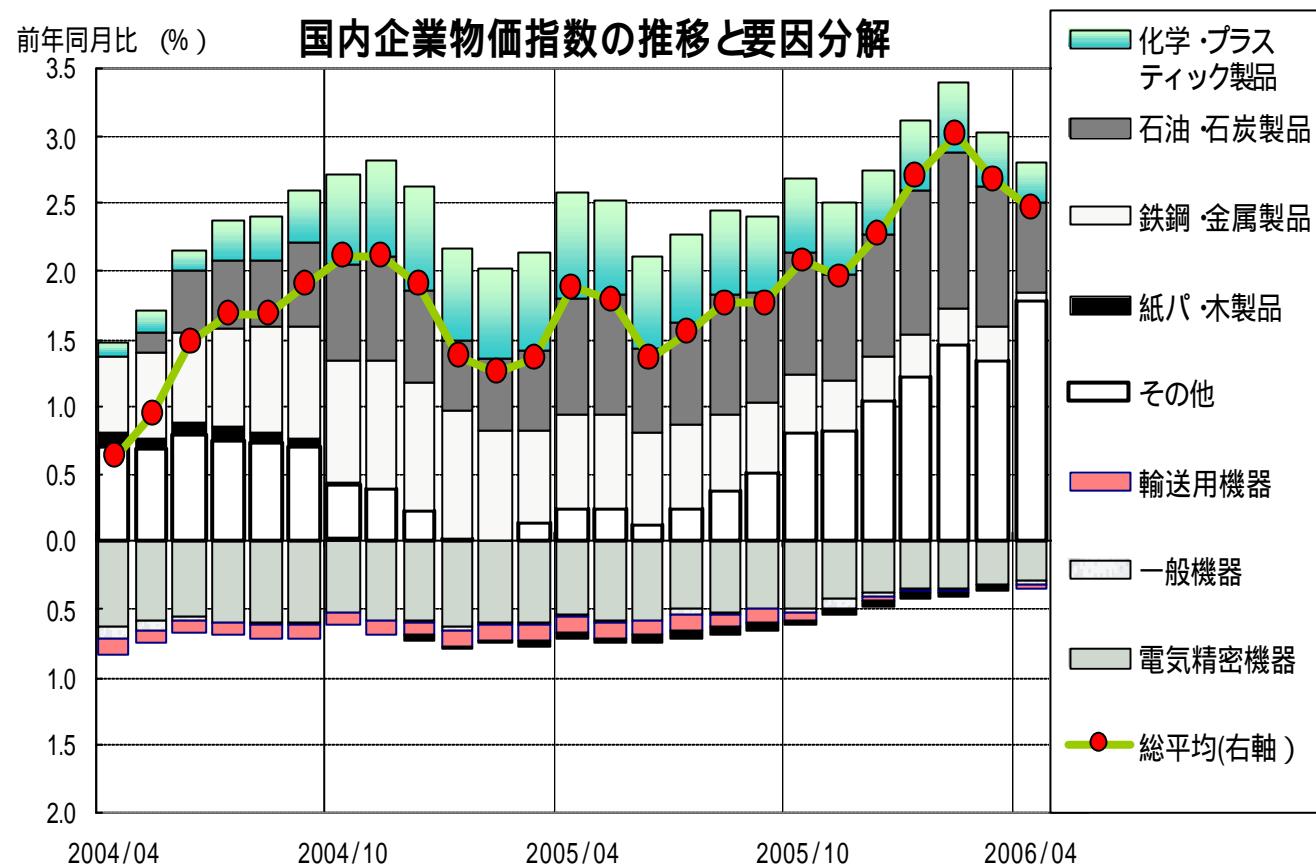
- 業種別の動向を見ると、3月は輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇したが、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業、化学工業(除く医薬品)等が低下した。
- 品目別では、小型乗用車・軽乗用車などの生産が伸びたほか、モス型半導体集積回路・アクティブ型液晶素子などの生産も増加した。
- ただし、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種の生産は昨年8月に前年比プラスに転じた後、増加幅が加速する状況が続いてきたが、このところは一服感が見られる。

個人消費：雇用・賃金環境の改善を背景に消費者マインドが高水準



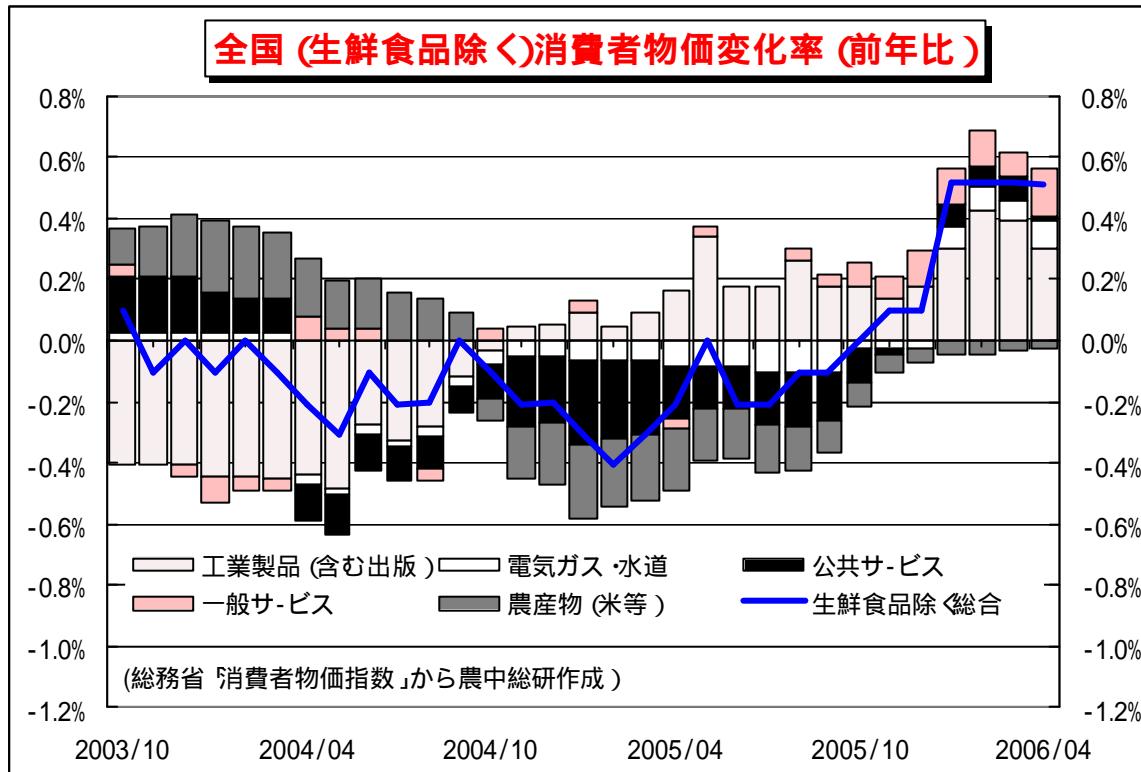
- 4月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、前月比 2.7 ptの54.6と3ヶ月ぶりに低下。また、先行き判断DIも、原油・原材料価格の高止まりなどが懸念されたことから同 1.5 ptの55.0と3ヶ月連続で低下。ただし、横ばいを示す50を上回って推移しており、景況感の改善が続いている。
- 家計の消費意欲を示す4月の消費者態度指数は50.2と 前年に比べ + 2.0pt上昇。2ヶ月ぶりの上昇となり、今回の景気拡大局面で最高水準となつた。
- 景気回復持続を受け人手不足感から賃金が上昇傾向にあるほか、今夏のボーナスも増加する見通しであり、消費環境は基本的に良好さを保っている。先行きはサッカーW杯の大型イベントが控えており、薄型テレビなど耐久消費財への購買意欲が高まるものと期待され、消費の増加が続くと予想される。

企業物価：上昇率の加速が一服



- 4月の企業物価は前月比 + 0.5%。前年比では+2.5%と前月の+2.7%よりも上昇率が縮小。前月比内訳では非鉄金属(アルミニウム)やスクラップ類(銅合金くず)が上昇した一方、化学製品(消化器官用薬)等が下落した。国際商品市況の上昇や昨年後半から続々円安傾向などを背景に前年比上昇してきたが、上昇率の加速が一服。ただし足下の原油高から再上昇する可能性もある。
- 4月は最終財が前年比 + 0.2%と伸びが鈍化したものの、6ヶ月連続でプラスとなった。川上・川中の価格上昇圧力が川下へ波及しつつある。

消費者物価 前年比上昇が続き、当面はプラス圏へ



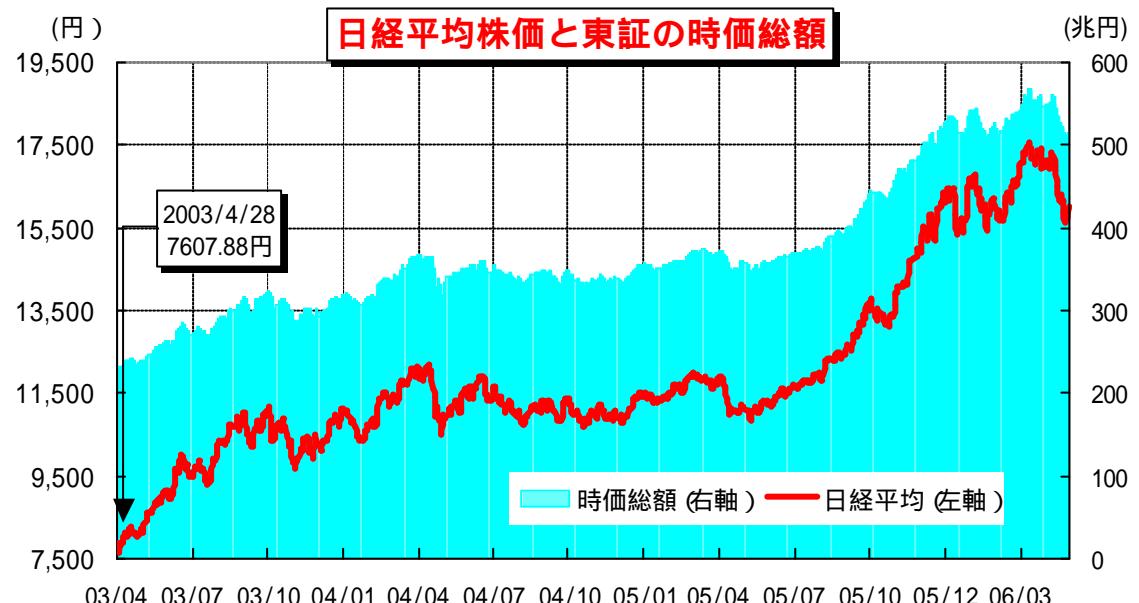
- 4月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+0.5%と上昇率は前月と変わらず、6ヶ月連続で前年比プラスとなった。原油高を背景に灯油やガソリン(レギュラー)の上昇が続き、物価を押し上げた。
- 当面は原油価格の高止まりに伴う価格転嫁が継続し、電気・ガス料金のほか、化学繊維製品や航空運賃といった周辺財へも価格波及が進行し、今後もプラス圏で推移するとみられる。
- なお、消費者物価は今年8月25日に基準改定(2000年基準→2005年基準)される予定。これに伴い0.2%程度下方改訂されるとみられるが、それでもプラス圏で推移することが確実視されるため、金融政策に与える影響は少ないと考えられる。

長期金利 新発10年国債利回り 一時2%上昇後、小幅低下

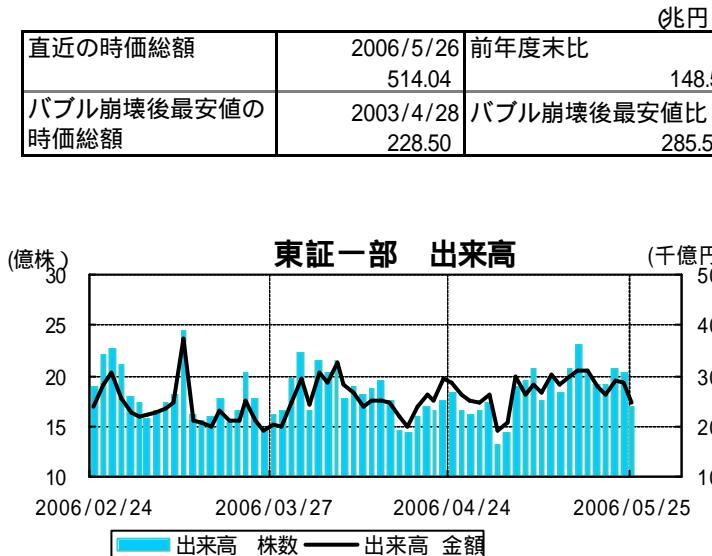


- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、06年明け以降、金融緩和政策の転換により金利水準全体が上昇するとの観測が織り込まれ上昇に転じた。
- 量的緩和政策が解除された3月9日の以降は急速に上昇したが、4月中旬～5月中旬にかけては1.9%～2.0%程度でもみ合いとなつた。
- しかしその後は、金融政策の先行きに対する思惑が変化（ゼロ金利の早期解除観測の後退）したことから、1.8%台に小幅低下して推移している。日銀によるゼロ金利政策解除観測が強まる8～9月以降、再び債券の売り圧力が増し、長期金利は上昇すると予想される。

株価 :GW明け以降、調整局面入り

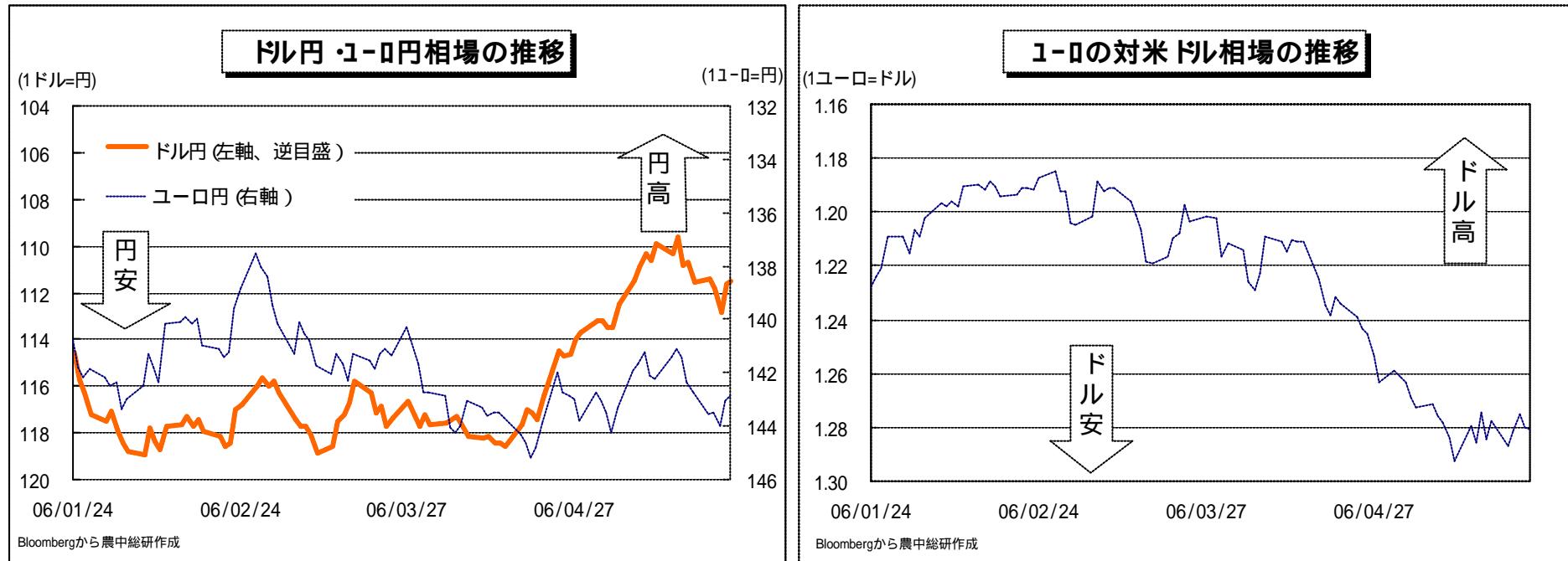


Bloombergから農中総研作成



- 直近の時価総額は、バブル崩壊後の最安値時に比べ285兆円増加し、514兆円(5月26日現在)となっている。
- 東京株式市場は、ライブドア問題に端を発した会計不信、急激な円高進行、米経済・金融政策に対する先行き不透明感、主要経済指標の足踏みなどを背景に、GW明けから軟調な動きが続いている。
- 日経平均株価は、新年度入り後も景気回復の継続や企業収益の拡大等を背景に続伸し17,500円台まで一時上昇した後、調整局面が続いている。このところは15,000円台後半～16,000円前半で推移している。

為替動向 4月のG7以降、ドル安が急進



- 外国為替市場では、4月21日のG7声明で中国をはじめとするアジア諸国に対し通貨上昇を容認するよう求めたことから、これをきっかけにアジア通貨全般に上昇圧力がかかりドルが急反落。5月8日には一時1ドル = 109円台と昨年9月以来の円高・ドル安の水準となった。しかしその後は、日銀が早期にゼロ金利政策を解除するとの観測が後退した一方、米消費者物価の上昇などからインフレ懸念が高まったことに加え、米住宅販売件数が好調な内容となつたことなどから米利上げ継続観測が再び広がり、ドル買い戻しが優勢となつた。
- ユーロ・ドル相場は、ユーロ圏の金利先高観や米利上げ休止、イラン核開発問題が長引くとの見方からドル回避の動きも見られ、5月15日には一時1ユーロ = 1.2972ドルと年初来高値を更新。その後は1.28ドル台に小安くなつたが、ユーロ高値圏内でもみ合う展開が続いている。

政府、日銀の景気判断 政府・日銀とも5月は判断据え置き

年 月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2005年	5月	➡	一部に弱い動きが続いている、緩やかに回復している	➡	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	6月	↗➡	弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復	➡	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている
	7月	➡	弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復	➡	IT(情報技術)関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている
	8月	↗➡	緩やかに回復している	↗➡	IT(情報技術)関連分野における調整が進むもとで、回復を続けている
	9月	➡	緩やかに回復している	↗➡	回復を続けている
	10月	➡	緩やかに回復している	➡	回復を続けている
	11月	➡	緩やかに回復している	➡	回復を続けている
	12月	➡	緩やかに回復している	➡	回復を続けている
2006年	1月	➡	緩やかに回復している	↗➡	着実に回復を続けている
	2月	↗➡	回復している	➡	着実に回復を続けている
	3月	➡	回復している	➡	着実に回復を続けている
	4月	➡	回復している	➡	着実に回復を続けている
	5月	➡	回復している	➡	着実に回復を続けている

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成（注）矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、5月の月例経済報告で、景気の基調判断を3ヶ月連続で据え置き。「景気は回復している」との表現を維持。先行きも、国内民間需要に支えられた景気回復が続くとの見通し。
- 日銀は、5月の金融経済月報で、「着実に回復を続けている」と景気判断を4ヶ月連続で据え置き。先行きは「緩やかに拡大していく」と判断を強めた。「拡大」との表現を用いるのは、月報の公表を始めた98年以降初めてのこと。

内外金融市場データ:

日付	長期金利				短期金利				外国為替		内外株価指数			海外金利		その他						
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーザ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年物(円・円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヶ月	LIBOR円3ヶ月	TIBORユーロ円6ヶ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヶ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格	
06/04/05	1.835	133.14	1.421	1.502	0.002	0.1270	0.113	0.179	0.885	116.96	1.226	143.40	17,243.98	1,746.05	11,239.55	2,359.75	4,843	5.01	3,850	587.90	67.07	61.08
06/04/06	1.870	132.61	1.470	1.563	0.001	0.1270	0.113	0.180	0.920	117.55	1.231	144.49	17,489.33	1,775.67	11,216.50	2,361.17	4,899	5.02	3,896	595.20	67.94	62.13
06/04/07	1.875	132.49	1.506	1.595	0.001	0.1280	0.113	0.181	0.950	117.63	1.218	143.33	17,563.37	1,783.72	11,120.04	2,339.02	4,977	5.03	3,896	588.40	67.39	61.80
06/04/10	1.875	132.58	1.507	1.581	0.002	0.1280	0.113	0.181	0.945	118.17	1.211	143.25	17,456.58	1,777.34	11,141.33	2,333.27	4,953	5.04	3,892	597.60	68.74	62.65
06/04/11	1.885	132.58	1.504	1.570	0.001	0.1280	0.113	0.181	0.930	118.44	1.211	143.75	17,418.13	1,770.18	11,089.63	2,310.35	4,920	5.05	3,875	595.20	68.98	63.61
06/04/12	1.880	132.58	1.498	1.567	0.002	0.1290	0.111	0.181	0.905	118.37	1.214	143.78	17,162.55	1,742.89	11,129.97	2,314.68	4,978	5.07	3,886	597.50	68.62	63.84
06/04/13	1.930	132.33	1.518	1.589	0.001	0.1300	0.113	0.184	0.920	118.41	1.210	143.52	17,199.15	1,743.77	11,137.65	2,326.11	5,045	5.08	3,952	596.50	69.32	63.82
06/04/14	1.965	132.00	1.541	1.624	0.002	0.1310	休場	0.187	0.925	118.66	1.211	143.63	17,233.82	1,744.07	休場	休場	5,045	休場	3,957	休場	休場	N.A.
06/04/17	1.960	132.15	1.517	1.606	0.002	0.1310	休場	0.188	0.895	118.23	1.219	144.03	17,000.36	1,719.05	11,073.78	2,311.16	5,003	休場	3,956	615.40	70.40	65.02
06/04/18	1.955	132.05	1.535	1.621	0.002	0.1320	0.112	0.190	0.895	118.05	1.226	144.42	17,232.86	1,741.75	11,268.77	2,356.14	4,982	5.08	3,947	620.00	71.35	65.80
06/04/19	1.880	132.60	1.490	1.569	0.002	0.1320	0.111	0.190	0.880	117.09	1.234	144.64	17,350.12	1,747.32	11,278.77	2,370.88	5,022	5.07	3,954	632.60	72.17	66.36
06/04/20	1.900	132.45	1.506	1.584	0.002	0.1320	0.111	0.190	0.890	117.59	1.232	145.25	17,317.53	1,747.86	11,342.89	2,362.55	5,039	5.09	3,929	619.80	71.95	67.00
06/04/21	1.910	132.59	1.502	1.574	0.002	0.1320	0.114	0.190	0.895	117.61	1.232	144.60	17,403.96	1,756.40	11,347.45	2,342.86	5,008	5.10	3,952	632.20	75.17	66.84
06/04/24	1.885	132.82	1.487	1.550	0.002	0.1320	0.113	0.190	0.880	115.05	1.238	142.47	16,914.40	1,710.76	11,336.32	2,333.38	4,977	5.11	3,941	620.60	73.33	67.37
06/04/25	1.915	132.67	1.487	1.553	0.002	0.1320	0.113	0.190	0.860	114.50	1.239	141.91	16,970.29	1,719.73	11,283.25	2,330.30	5,067	5.11	3,986	631.00	72.88	66.27
06/04/26	1.940	132.32	1.535	1.593	0.002	0.1330	0.113	0.191	0.885	115.26	1.241	142.95	17,055.93	1,723.29	11,354.49	2,333.63	5,105	5.13	3,997	638.80	71.93	66.94
06/04/27	1.975	131.98	1.569	1.630	0.002	0.1380	0.113	0.199	0.910	114.75	1.243	142.66	17,114.54	1,729.37	11,382.51	2,344.95	5,067	5.15	3,966	636.30	70.97	65.63
06/04/28	1.920	132.60	1.522	1.581	0.006	0.1420	0.113	0.203	0.890	114.32	1.255	143.40	16,906.23	1,716.43	11,367.14	2,322.57	5,050	5.13	3,951	654.50	71.88	N.A.
06/05/01	1.880	133.14	1.468	1.531	0.005	0.1440	休場	0.204	0.860	113.20	1.262	142.85	16,925.71	1,717.17	11,343.29	2,304.79	5,137	休場	3,949	660.20	73.70	66.22
06/05/02	1.920	132.74	1.498	1.567	0.005	0.1440	0.114	0.204	0.885	113.82	1.264	143.34	17,153.77	1,737.18	11,416.45	2,309.84	5,107	5.15	3,984	667.40	74.61	68.40
06/05/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.114	休易	休場	休場	1263	休場	休場	11,400.28	2,303.97	5,141	5.15	4,007	668.50	72.28	68.08		
06/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	0.114	休易	休場	休場	1259	休場	休場	11,438.86	2,323.90	5,152	5.16	4,034	676.50	69.94	66.41		
06/05/05	休場	休場	休場	休場	休場	0.114	休易	休場	休場	1269	休場	休場	11,577.74	2,342.57	5,100	5.17	4,002	684.30	70.19	65.06		
06/05/08	1.970	132.34	1.540	1.606	0.006	0.1450	0.115	0.205	0.910	111.30	1.276	141.87	17,291.67	1,755.03	11,584.54	2,344.99	5,110	5.16	4,018	679.90	69.77	64.54
06/05/09	1.960	132.22	1.588	1.636	0.005	0.1450	0.123	0.207	0.955	111.90	1.269	141.81	17,190.91	1,747.50	11,639.77	2,338.25	5,121	5.16	4,031	701.50	70.69	64.89
06/05/10	2.005	131.65	1.665	1.718	0.005	0.1500	0.171	0.227	1.025	110.72	1.279	141.63	16,951.93	1,725.06	11,642.65	2,320.74	5,123	5.16	3,989	705.70	72.13	65.61
06/05/11	1.965	131.80	1.663	1.709	0.007	0.1690	0.181	0.244	1.005	111.48	1.271	141.52	16,862.14	1,711.31	11,500.73	2,272.70	5,151	5.17	4,069	721.50	73.32	67.02
06/05/12	1.990	131.74	1.670	1.710	0.010	0.1750	0.186	0.252	0.985	109.81	1.292	141.48	16,601.78	1,688.18	11,380.99	2,243.78	5,194	5.17	4,081	711.80	72.04	67.02
06/05/15	2.000	131.79	1.664	1.702	0.010	0.1830	0.189	0.262	0.980	109.85	1.280	141.39	16,486.91	1,681.81	11,428.77	2,238.52	5,153	5.17	4,018	685.00	69.41	64.67
06/05/16	1.960	132.15	1.631	1.667	0.009	0.1830	0.190	0.268	0.955	110.22	1.281	141.34	16,158.42	1,644.97	11,419.89	2,229.13	5,095	5.17	3,978	692.90	69.53	63.83
06/05/17	1.915	132.57	1.583	1.622	0.009	0.1860	0.191	0.274	0.935	109.17	1.289	140.81	16,307.67	1,657.07	11,205.61	2,195.80	5,143	5.17	4,077	691.80	68.69	63.75
06/05/18	1.940	132.30	1.604	1.647	0.006	0.1910	0.193	0.277	0.950	110.82	1.278	141.51	16,087.18	1,632.08	11,128.29	2,180.32	5,061	5.19	4,032	680.90	69.45	62.95
06/05/19	1.905	132.65	1.604	1.617	0.006	0.1920	0.195	0.279	0.940	111.74	1.276	142.85	16,155.45	1,638.57	11,144.06	2,193.88	5,058	5.19	3,990	657.50	68.53	63.41
06/05/22	1.820	133.39	1.508	1.556	0.013	0.1940	0.196	0.282	0.905	112.63	1.277	143.54	15,857.87	1,615.86	11,125.33	2,172.86	5,038	5.21	3,916	657.70	69.23	62.61
06/05/23	1.795	133.78	1.458	1.511	0.019	0.1960	0.196	0.284	0.860	111.52	1.284	143.10	15,599.20	1,579.26	11,098.35	2,158.76	5,012	5.21	3,932	673.70	71.76	64.45
06/05/24	1.825	133.55	1.488	1.533	0.035	0.2000	0.235	0.284	0.890	111.89	1.287	143.67	15,907.20	1,606.01	11,117.32	2,169.17	5,036	5.21	3,891	637.50	69.86	N.A.
06/05/25	1.855	133.30	1.535	1.567	0.059	0.2160	0.270	0.302	0.935	112.67	1.278	143.86	15,693.75	1,584.71	11,211.05	2,198.24	5,068	5.22	3,879	648.50	71.32	63.91
06/05/26	1.855	133.42	1.540	1.558	0.076	0.2450	0.293	0.322	0.950	111.96	1.281	143.45	15,970.76	1,613.78	11,278.61	2,210.37	5,048	5.23	3,884	651.00	71.37	N.A.

(Bloomberg データから農中総研作成) 最終日は15:30現在



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2006 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

03-3243-7366